

市町村補助型は、団体名及び市町村町名を記入ください。
※直接補助型は記入不要

事業実施主体	
代表者氏名	

※市町村補助型は上記を記入

令和7年度スモール・ビジネス育成支援事業 事業実施計画書（事業実施報告書※）

※実績報告時に実施計画書の内容に変更があった場合は、実績内容を記載し、計画書の内容はその下段に（）書きしてください。

事業名	ジビエ（野生鳥獣肉）を活用した高付加価値商品の開発
-----	---------------------------

※事業内容を的確に表現した簡潔な名称を20字程度で記載してください。

（1）事業の概要等（項目を確認の上、記載してください。）

①申請者

代表者職・氏名 （フリガナ）	〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇	担当者名 （フリガナ）	〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇
屋号、会社名 （フリガナ）	〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇株式会社		
住所等	〒 -		
	電話番号	000-0000-000	FAX 0000-00-0000
	メール	_____@_____.jp	

日中連絡が付く先を記入ください。（携帯可）

※県内中山間地域に主たる事業所がある法人、団体又は住所がある個人の方が対象となります。

事業実施地 （もしくは予定地）	〒 - <input type="checkbox"/> 予定地（予定地の場合は <input checked="" type="checkbox"/>)		
業種	※具体的に記載してください。複数ある場合は全て記載してください。		
従業員数	正社員	名	
	パート・アルバイト	名	
事業に必要な許認可・免許等 （必要な場合のみ記載）	許認可・免許等名称： ①食肉処理業 ②食肉販売業 ③	取得の有無（無の場合は取得見込み時期） ① 有・無（ ） ② 有・無（令和7年11月頃） ③ 有・無（ ）	
事業推進にあたり 相談している 支援機関	支援機関名	西部県民センター	
	担当者名	〇〇 〇〇	
	電話番号	0000-00-0000	
	メール	_____@_____.jp	

(2) 事業内容

- ・事業全体について、「公募要領7.申請手続き等の概要(4) 審査・採択基準」を踏まえ、詳しく記載してください。
- ・枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません(以下同様)。

活用する地域資源名(該当するもの全て記載)
地区内で捕獲したイノシシや鹿肉等

5W1H(いつ(When)、どこで(Where)、誰が(Who)、何を(What)、なぜ(Why)、どのように(How))で簡潔に記載してください。
 ※写真や補足資料がある場合は、添付資料として提出してください。

①事業の目的と概要(i~ivについて、それぞれ20

i その地域で事業に至った契機・理由・必要性	
地区内では鳥獣害が多発し、農産物等の生産に影響を及ぼしていることから、捕獲したイノシシや鹿を精肉として販売。処理方法に拘った良質な肉であり、地元でも比較的高値で販売できているが、品質を維持した状態での地域外での販売や処理工程で発生する端切れ肉の活用が課題となっている。そこで、最新の冷凍機器を整備し、ペット用商品を開発・販売することで、収益向上を図り、持続可能な事業とするため、今回補助金の申請を行った。	
ii 事業の目的	
本事業に取り組むことで、農作物への鳥獣被害を減少させるとともに、加工品を販売することで外貨を獲得し、地域に新たな雇用を生み出す。	
iii 事業概要	
肉は最新の冷凍機器を用いて高品質を維持するだけでなく、ソーセージなどへ加工するなど高付加価値化に取り組む。骨や筋などは、ペット用としてレトルト加工設備により加圧調理・殺菌処理を施す。いずれの商品も保存料・化学調味料等は使用せず、無添加とすることで他地域との差別化を図る。 販路は、道の駅や地元飲食店だけでなく、自社ECにより、県内外の販路開拓にも取り組む。加工品の製造にあたり、職員1名を雇用し、生産・販売量が安定した段階で、もう1名雇用する。	
iv 次年度以降の事業見通し(将来展望)	
令和8年度(2年目): 原材料の安定確保のため、県内同業者や猟銃会との連携を拡大。首都圏への販路開拓に取り組むとともに、地元飲食店と連携し、新商品の開発に着手。 令和9年度(3年目): 補助事業単独での黒字化を達成。加工販売の職員を雇用。	
補助事業期間	交付決定日以降～(事業完了予定日) 年 月 日

※事業完了予定日は、当該年度の3月31日までの日を記載してください。

②事業の実施スケジュール(具体的に箇条書きで記載してください)

10月: 冷凍機器、加工機器を導入。ソーセージ等の試作開始。ペット用は、レトルト加工設備を持つ企業へ製造委託。
12月: 試作品完成。道の駅でテスト販売を実施し、内容量及びパッケージデザイン等を検討。
2月: 商品完成。
3月以降: 催事や展示会等への出展し、EC販売へ繋げる。

③事業費、補助対象費用の積算

消費税等仕入税額控除の実施の有無（該当に☑）	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
------------------------	---------------------------------------	----------------------------

※詳細は「スモール・ビジネス育成支援事業補助金」公募要領をご覧ください。

ソフト事業			
項目	補助対象経費 (単位：円)	補助金額 (単位：円)	積算根拠
<input checked="" type="checkbox"/> 新商品開発 (パッケージデザイン等含む)	600,000	300,000	@200,000円(税抜き) × 3品
<input checked="" type="checkbox"/> パンフレット等作成	500,000	250,000	500部(デザイン費含む)
<input checked="" type="checkbox"/> テスト販売等の実施	300,000	150,000	東京2泊3日 × 2名
<input type="checkbox"/> 展示・商談会への参加			
<input type="checkbox"/> その他 ()			
合計	㉠ 1,400,000	㉡ 700,000	

※消費税等仕入税額控除有りの場合、補助対象経費は、税抜額を記載してください。

+

ハード事業			
項目 (導入設備・機器名)	補助対象経費 (単位：円)	補助金額 (単位：円)	積算根拠
冷凍機器 (1台)	1,200,000	600,000	見積もりによる
真空包装機 (1台)	300,000	150,000	見積もりによる
スタッパー (1台)	100,000	50,000	見積もりによる
合計	㉢ 1,600,000	㉣ 800,000	

※消費税等仕入税額控除有りの場合、補助対象経費は、税抜額を記載してください。

↓

補助金対象経費 (㉠+㉢)	3,000,000円
補助金申請金額 (㉡+㉣)	1,500,000円 (千円未満切捨)

※補助金申請金額は、25万～250万以内です。

補助対象経費の1/2以内、千円未満は切り捨てです。

④資金調達方法（該当に☑）

<input checked="" type="checkbox"/> 自己資金で対応
<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関等の借入で対応
<input type="checkbox"/> 市町村財源で対応
<input type="checkbox"/> その他 ()

⑤売上・利益等の計画

		現状 *直近決算期 (R7/3)	1年目 *事業実施年度 (R8/3)	2年目 (R9/3)	3年目 (R10/3)	4年目 (R11/3)	5年目 (R12/3)
(a) 売上高							
(b) 売上原価							
(c) 売上総利益 (a-b)							
(d) 販売管理費 (合計)							
(d) 内訳	人件費						
	賃借料						
	広告宣伝費						
	減価償却費						
	その他						
営業利益 (c-d)							
従業員数	正規職員	人	人	人	人	人	人
	パート等	人	人	人	人	人	人

金額は円単位としてください。
 この表には補助事業対象の商品・サービスに関する収支及び従業員数を記載してください。
 別途提出いただく、事業計画書及び収支予算書には、補助対象事業を含む事業全体（取り扱う全ての商品・サービスの収支）を内訳（各単価×数量）とともに記載し、提出してください。

※従業員数（個人事業主本人を除く）は、1年目からの累計人数を記載してください。

(3) 他の補助金等の利用状況

※今回の事業に関連した取り組みについて、今までに受けた、または申請予定の補助金・委託費等があれば記載してください。

※本事業を含め、国・県・市町村・財団等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による助成事業（委託費・補助金等）において、「過去5年以内に実施済」または「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び「今後申請予定」とされているもののうち、本補助事業計画と類似した事業内容（同一事業者の関与または同一の技術シーズを用いるなど）と思われるものまたはその恐れがあるものについて記載。

※本事業に対して他から受けている補助金・委託費が、国又は県の補助金等を活用している場合は、本補助金を受けることはできません〔ただし、配分や割当の考え方（アロケーション）が十分に整理できている場合は除く〕。

補助金の名称	
事業等実施期間	
補助金額	
事業内容	

・添付書類は「スモール・ビジネス育成支援事業補助金」公募要領をご覧ください。